

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	31分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>台風13号被害対策について</p> <p>(1) 農林水産業、道路、港湾、ライフライン等の被害全般の状況及び対策について</p>		
2	<p>稲嶺県政8年の実績について</p> <p>(1) 稲嶺知事在任8年間を振り返って</p> <p>ア 知事就任以来、沖縄の抱える多くの難問・課題等の解決のため、全力で取り組んできた8年間であったと思いますが、知事御自身この8年間でどのように振り返るか、御感想をお聞かせください。</p> <p>(2) 稲嶺県政8年における県経済問題への取り組み</p> <p>ア 閉塞状態にあった県経済の活性化を掲げ知事選に出馬し、知事在任8年間で目標は達成できたと考えているか。また、今後の本県経済の課題として残ったものは何か。</p> <p>(3) 稲嶺県政8年における基地問題への取り組み</p> <p>ア 稲嶺県政8年間の最大の課題は基地問題であったと思うが、実績を示していただきたい。また、8年間の経験から沖縄の基地問題の本質はどこにあると考えているか。</p>		
3	<p>普天間飛行場移設建設問題について</p> <p>(1) 協議機関への参加について</p> <p>ア 知事や名護市長等が出席して第1回目の協議会が開かれたことは、普天間飛行場移設建設問題が新たな段階に入り、大きく前進したと考えるが、知事の御所見を伺いたい。</p> <p>イ 稲嶺県政最大の課題である普天間飛行場移設建設問題について、小泉政権から安倍政権へと変わり、知事としての任期も残すところ2カ月余となった現在、解決に向けた道筋をどのように図る考えか。</p> <p>ウ 米軍再編に伴う普天間飛行場移設建設問題については、稲嶺県政が取り組んできた問題であり、みずからの県政で解決を図るべきと思うが、仮に新知事に引き継ぐとすれば、どのようなことが考えられるか。</p> <p>エ 政府は、協議会の設置要綱を正式決定、協議内容は5項目となり当初案になかった「普天間の危険性の除去」が追加され、北部の要請も加えたようである。これにより県の条件はクリアされたと理解していいか。知事の考えを伺いたい。</p> <p>(2) 地域振興策の協議促進について</p> <p>ア 北部振興策について、国・県・北部関係市町村で構成する協議会が設置され実質的な協議がスタートしたが、これからの国との調整等を含めた見通しを伺いたい。</p> <p>イ 協議会においては、普天間飛行場移設建設問題と地域振興策について話し合うが、北部振興策についてはどのような扱いになるか。</p> <p>ウ 協議会における小池大臣の発言と額賀防衛庁長官の発言には、微妙な違いが見られるとの指摘もあるが、北部振興策の継続については、内閣府と防衛庁の認識は一致していると理解していいか。</p>		

- エ 県は、普天間飛行場移設建設に伴う振興策に関し、北部振興策以外の新たな振興策についての言及がないが、その理由を伺いたい。また、本県におけるこれからの振興策のあり方について伺いたい。
- オ 米軍再編による在沖海兵隊のグアム移転に伴う現地でのインフラ整備に対し、長年基地を受け入れてきた本県の建設業者をグアムに進出させるべきと思うが、県はこの件を国に対し要望する考えはあるか。

4 県財政健全化の見通しについて

- (1) 三位一体改革による本県予算への影響額は140億円と言われているが、健全な財政を維持するためには、これに見合う財源の手当てが必要となる。十分な対応はなされているか。
- (2) 平成18年度は三位一体改革の最終年度である。三位一体改革後の本県財政の健全化について、平成18年度から始まった沖縄県財政の中期見通しについて伺いたい。
- (3) 次年度以降の人件費、公債費等の義務的経費が本県財政に占める割合は高く、財政の硬直化の主原因と目されているが、歳出総額に占める割合と今後の推移を伺いたい。
- (4) 本県は、他県に比べ自主財源が低く、三位一体改革の影響もあり、一般財源総額の増額は今後も期待できない状況にある。一方で、人件費や公債費の割合は右肩上がりになってきているのが現状である。県税を含めた自主財源を高める県の方策を伺いたい。

5 離島振興について

- (1) 本県離島は、四方を海に囲まれ、狭小性かつ隔絶性という、地理的に不利な条件下にあり多くの課題を抱えている。このような本県離島の振興を図る上での県の基本姿勢を伺いたい。
- (2) 県は、本県離島の振興を図るため、平成14年に「新沖縄県離島振興計画」を策定し、具体的施策を進めているが、県が特に留意し重点的に実施している施策は何か。
- (3) 四方を海に囲まれ、本島から隔絶された離島においては、本島及び離島間の交通の確保が最重要課題である。「新沖縄県離島振興計画」の中でも、交通体系の整備を掲げ、地理的不利性を軽減する施策を展開するとしている。現在実施している施策を伺いたい。
- (4) 県離島活性化検討委員会は、離島の優位性を生かした「地域ブランド構築」と離島の不利性を解消する「基礎条件の整備」を提案したようだが、その概要と今後の実施計画を伺いたい。

6 那覇港湾整備計画の推進について

(1) 港湾整備計画推進の現状について

- ア 那覇港湾整備計画の現在までの進捗状況と今後のスケジュールを伺いたい。
- イ 那覇港国際物流関連産業集積プロジェクトの概要と現状を伺いたい。
- ウ 那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業と連動させるため、国際物流施設事業者を公募するようだが、施設立地の目的と公募のねらいは何か。
- エ 那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業の今後の展望を伺いたい。

(2) 米軍再編最終合意との関連について

- ア 米軍再編最終合意で、キャンプ・キンザーの全面返還が決定したことにより、那覇軍港の浦添埠頭沖への移設に加え、国は、新たな物資集積場の整備を計画しているということだが、計画の概要を伺いたい。
- イ 那覇軍港の移設はSACO合意に基づき実施されるものであり、新たな物資集積場整備は、那覇軍港移設計画とは別の計画になるとの指摘もあるが、受け入れについての県の考えを伺いたい。
- (3) 港湾機能再編に伴う「臨海道路浦添線」について
 - ア 臨海道路浦添線計画の概要を伺いたい。
 - イ 計画の具体的な実施に向け、周辺地域の環境アセスメントの実施及び道路整備のための埋立申請について作業は進んでいるか。
- 7 本県農水産業振興の現状について
 - (1) 本県農水産業の課題の一つである担い手の育成について、県の基本方針とこれまでの実績を示していただきたい。
 - (2) 政府が2007年度から導入する「品目横断的経営安定対策」について、農家の加入申し込みが始まったようだが、新制度のねらいと内容を伺いたい。
 - (3) 新経営安定対策事業で支援対象となる担い手の育成について、その対象要件と本県で対象となる農家数について伺いたい。
 - (4) 同制度の導入により、本県における農業経営にどのような変化や改革がもたらされると考えているか。
 - (5) さとうきびを使ったバイオ燃料製造について、国も予算措置をするなど本格的な対策に乗り出しているが、県の今後の取り組みと本県における可能性について伺いたい。
- 8 新石垣空港建設について
 - (1) 県は、新石垣空港建設に向け10月20日に起工式を行い、2007年度までに全用地の取得を完了し、2012年度末開港を目指すことを決定した。完成までの作業計画とクリアすべき課題を伺いたい。
 - (2) 不発弾の発見が相次いでいる中、新石垣空港建設予定地近くでも発見されたとの報道があるが、その状況と今後の建設作業に及ぼす影響について伺いたい。
- 9 県立病院の産婦人科医師確保について
 - (1) 本県における県立病院の産婦人科医師不足問題に対する県の取り組み状況と特に深刻とされる北部及び八重山病院の現状を伺いたい。
 - (2) 厚生労働省が実施している、新人医師の初期臨床研修制度について、過去3年間の本県に派遣される研修医の数と県内出身者の内訳はどうなっているか。
 - (3) 本県へ初期臨床研修で派遣される新人医師は、全国でも多い方だということであるが、研修医でそのまま本県勤務につなぎとめた実績とそのための方策を伺いたい。
- 10 少子高齢化対策について
 - (1) 我が国は、少子高齢化が急速に進んでいるが、内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査」によると、自分の国が子供を生き育てやすい国と感じている割合は、日本は先進国の中では低く48%弱であるという。その要因は何か、県の考えを伺いたい。

- (2) また、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」として、子供をふやしたくないとの割合も、日本は先進国に比べ最も高くなっているようであるが、これは、我が国の教育制度や教育環境等に問題があるのか、県はどう考えているか伺いたい。
- (3) 総務省がまとめた人口推計によると、我が国の人口は1982年から連続減少し、総人口に占める子供の割合は13.7%と過去最低を記録したようである。本県の状況と将来の見通しを伺いたい。
- (4) 政府の「少子化社会対策推進会議」は、地域の子育て拠点整備を法的に支援することなどの少子化対策の提言をまとめたようであるが、財源対策と実効性が伴うか等の懸念もあるようだが、県の考えを伺いたい。
- (5) 少子化対策は、政府だけの問題でなく、地方の努力も必要であると考えますが、本県における少子化対策はどのように行われているか伺いたい。

11 教育・福祉関係について

(1) 奥武山競技場の改修について

- ア 奥武山プールの利用状況と利用期間について説明し、今後の課題解決に向けての強い取り組みの決意を伺います。
- イ 施設には種類があると思うが、奥武山水泳競技場はどのような種別で改築されるか。詳しく説明願いたい。
- ウ 奥武山水泳競技場で従来行われている競技会での会場のコンディション（水温、気温等）について詳しく説明願いたい。

(2) 「小中学校老朽校舎改築事業」については、小中学校校舎の老朽化が進み改修が必要な時期に来ているが、沖振法による高率補助期間内である平成23年度までのすべての改修は難しい。このため、沖振法の延長またはこれにかわる代替措置が必要であるが、県の対応を伺いたい。

(3) 保育料に関する保育所運営に係る補助金制度は、国の定める保育料徴収基準額を控除した額を基本として、国・県の負担分があり、差額分は市町村の負担となっているが、国の設定する徴収基準額が高いため、「国の定める保育料徴収基準額を特殊事情等、地域の実情にあわせた設定」にすべきとの要望があるが、県の考えを伺いたい。

(4) 認定こども園制度がスタートしたことに伴い、「認定こども園」の認定基準（条例）を制定する際には、認可保育園と認可幼稚園の組み合わせの第一類型を基本とし、認可基準と同等の認定基準を維持することとする関係団体からの要請があるが、県の考えを伺いたい。

12 飲酒運転防止対策について

- (1) 本県における飲酒運転検挙率の過去3年間の推移と県警の防止対策及び今後の対処方針を伺いたい。
- (2) 本県における飲酒運転が一向に減らない社会的背景に何があると考えられるか。
- (3) 社会的に問題となっている公務員による飲酒運転事故について、過去3年間に於ける教職員を含む県職員の検挙数と処分状況及び罰則規定等について伺いたい。
- (4) 公務員による飲酒運転事故に対し、社会的批判が高まっている状況から厳しい処分が求められているが、県の今後の対処方針と市町村に対する指導をどのように行うか伺いたい。
- (5) 伊平屋村で起きた教員による飲酒運転死亡事故について、事件の概要と処分内容を伺いたい。また、教育委員会として教員の飲酒運転をなくすため、どのような対策を図っていく考えか。

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	沖縄振興計画の後期計画について		
(1)	沖縄振興計画後期展望について		
ア	平成14年度からスタートした沖縄振興計画も5年目を迎えている。県はこの5年間でどのように総括し評価しているか。		
イ	沖縄振興審議会総合部会においては、振興計画の後期展望等の議論を開始しているが、現在までの議論の概要について伺いたい。		
ウ	内閣府沖縄総合事務局の調査で、振興計画後期に向けた課題と展望が示されたが、本県経済が自立を目指す上で克服すべき課題は何か。		
エ	本県の自立経済の構築に向け、課題の一つに米軍基地の存在と跡地利用の促進が挙げられるが、前期5年間の評価と後期に向けた取り組み等展望を伺いたい。		
オ	沖縄振興計画後期5年は、本県経済の将来を決する重要な期間となると考えるが、自立経済の構築に向け、県としての展望を示していただきたい。		
2	沖縄観光の振興について		
(1)	沖縄観光振興の現状について		
ア	本県観光は好調に推移し、観光客も右肩上がり伸びているが、その要因と国内・海外からの入客の状況を伺いたい		
イ	昨年の観光収入は大きく増加したようだが、宿泊費や交通費及び入場・娯楽費等は軒並み前年を下回っているようである。その原因と今後の対策を伺いたい。		
ウ	国内観光客の増加に反し、海外からの観光客の伸びは期待にこたえていない。知事は中国訪問の際、上海人民政府に対し本県への観光誘客を要請した。中国に対しては世界各国とも誘致を進めているが、県の中国観光客誘致の基本戦略を伺いたい。		
エ	中国を初めとする海外からの観光客の誘致は、国際的観光リゾート地沖縄の売り込みと魅力ある観光メニューをいかに提供するかにかかっている。海外からの観光客の沖縄に対する観光評価を調査したことはあるか。		
オ	アジア・ジャパン沖縄オープンゴルフトーナメントが中止となった。本県観光のイメージダウンにつながらないかと心配されているが、中止になった経緯と県の判断を伺いたい。		
(2)	沖縄振興計画後期に向けての観光戦略について		
ア	平成19年度から沖縄振興計画後期がスタートするが、自立経済構築の柱に位置づけられている観光産業を、後期5年間で飛躍的に振興・育成を図るための戦略について伺いたい。		
イ	観光立国日本に向け、国土交通省は、各地方運輸局の組織体制を強化し自治体との連携を図るとしているようである。県としても国際的観光リゾート地形成を見据えて、国との連携を積極的に進めるべきと考えるがどうか。		
ウ	「団塊世代」が注目されているが、観光・余暇関連の推進を図る観点から団塊世代をどのようにとらえているか。		

- エ 団塊世代は、時間と資金に余裕があると言われており、長期滞在型観光に適した階層と言われている。沖縄観光の将来を見据えた団塊世代対策は重要と思われるがどうか。また、観光人材の効果的活用の観点からも検討が必要と思うが、県の考えを伺いたい。

3 自立型経済の構築に向けた産業の振興について

(1) 情報通信産業の振興について

- ア 「新・情報通信産業振興のための研究会」(平井プロジェクト)の詳細について伺いたい。
- イ 国は情報通信産業振興策を沖縄振興計画後期の目玉としており、沖縄を日本全体の情報通信産業の拠点とする構想であるが、県の推進策を伺う。
- ウ 本県がアジアの中心に位置する優位性は、世界を視野に入れた拠点としての可能性を秘めております。情報通信技術は経済成長を支える基盤と言われており、自立型経済の核と考えるが、県の戦略を示していただきたい。
- エ 世界的に高度な人材育成のため、学校教育での情報化促進として、英語力を含めた中高一貫教育等で特色ある教育を進める「学校の設置」が必要と考えるがどうか。
- オ より高度な人材育成のため、本県に情報通信大学が必要ではないか。また、琉球大学に拠点大学院を設置して育成の核とすることはできないか。沖縄科学技術大学院大学はどのような役割を果たすのか。
- カ 沖縄県によるIT高度人材育成事業は平成18年度で終わり、業界団体では自主的な人材育成を目指しております。県の支援策を伺います。

(2) 県内企業の支援並びに企業立地の促進について

- ア 新規企業の創出のためには、企業の資金調達が欠かせないが、県の融資制度等の状況と企業の活用状況について伺いたい。
- イ 長寿の島沖縄のイメージ戦略として健康食品の活用が有望視されているが、本県における健康食品産業の現状と県の支援体制を伺いたい。
- ウ 健康食品産業は、製品の「安心・安全」が求められる。そのためには、品質の保証につながる「沖縄ブランド」の確立が必要である。県の施策を伺いたい。
- エ 特別自由貿易地域等への企業誘致の実績と今後の課題・問題点について伺いたい。

4 米軍基地問題について

(1) 米軍の事件・事故等について

- ア 去る8月25日に起きたF15戦闘機による照明弾誤射など、米軍に起因する事件・事故は、依然として地域住民の不安要因となっている。昨今の米軍による事件・事故の特徴と復帰前との違いがあれば、説明願いたい。
- イ 米軍人等が起した事件・事故に対する米軍側の態度は、事故の重大性の認識や地域に対する配慮を欠いた面が多く見られる。復帰34年が経過した現在、いまだに占領意識から抜け出せないでいる米軍の姿勢に対し、知事はどのように認識しているか伺いたい。
- ウ 米軍人・軍属による道路交通法違反事件で、公務と公務外の場合の取り扱いについて伺いたい。
- エ 米側の「公務証明書」の発行はどのように行われているか。また、公務かどうかの判断に、日本側警察はどこまでかかわることができるか。

5 県内建設業者の保護・育成について

- (1) 県議会の6月定例会において、県内建設業保護の観点から減免措置を講じることなど3点の要請を行っているが、今回の県の決定にどのように反映されているか。
- (2) 処分を受けた建設業者は、今回、県の損害賠償金のほか、公正取引委員会から35億円余の課徴金を課せられており、その負担は114億円余になると言われ、今後、倒産や自主廃業が続出し県内建設業は壊滅的な打撃を受けると懸念されているが、県の建設業者への指導育成や保護施策について伺いたい。
- (3) 公共事業等の執行については、沖縄振興計画に明記されている「地元中小・中堅建設業者の受注機会の増大に積極的に取り組む」との趣旨に沿い、国等が発注する公共事業等を県内企業が優先的に受注拡大できるよう配慮すべきと考えるがどうか。

6 海洋資源の開発利用について

- (1) 昨今の原油価格高騰による県内経済への影響について、県として何らかの調査を実施したことはあるか。
- (2) 原油価格高騰による影響は、交通機関に限らずあらゆる産業に打撃を与えているが、県として支援措置をどのように講じる考えか。
- (3) 県が行った海洋資源開発利用調査について、その結果と今後調査を進める上での問題点や課題となるものは何か伺いたい。
- (4) 県が行った調査について、国はどのようにかかわっているか。また、調査結果はどのような形で国の施策に反映されるか。

7 復帰特別措置及び沖縄振興特別措置法に基づく優遇税制等の延長・要件緩和等について

- (1) 復帰特別措置及び沖縄振興特別措置法に基づく税制措置の延長及び要件緩和として、「県産酒類の酒税軽減措置等」2税制措置の延長と「観光地域課税特別措置等」11税制措置の延長等について業界から強い要望があるが、国の対応等現在の状況を伺いたい。
- (2) 本県の電気事業助成に関し、税制の助成措置の延長として、平成18年度で期限切れとなる「固定資産税の課税標準額の圧縮措置」と「発電用石炭に係る石油石炭税の免除」の延長及びLNG発電所の建設及び運用に関する「LNG発電所建設地である中城村の産業高度化地域指定」、「LNGに係る石油石炭税の免除」等の要請について、県の対応を伺いたい。

8 本県農水産業振興策の促進について

- (1) 本県農業は、離島という地域的不利性、小規模・零細な農業経営、担い手の確保や増産対策の問題等、重要課題が顕在化していることから、沖縄農業の振興を図るため、沖縄振興計画・沖縄県農林水産振興計画の着実な推進と必要な事業予算の確保について県の対策を伺いたい。
- (2) 沖縄のさとうきび・糖業の育成を図るには、国政や県政の政策支援が必要であることから、さとうきび・糖業を沖縄の産業政策の重要な柱として位置づけ、「増産計画の推進、交付金の確保、経営安定支援措置」等、財政面での措置を講じることが必要であるが、県の対策を伺いたい。
- (3) 沖縄水産業の振興発展に関し、緊急重点的課題として、「漁業用燃料価格高騰に対する緊急支援」、「イノー（内海）の保全」、台湾漁船の「漁業取り締まりの強化」等の要請があるが、県の対応について伺いたい。

9 子育て支援について

- (1) 出生率の低下が顕著となり、少子化による年齢別人口の構成が社会構造に与える影響を懸念するものであります。子育て最中の若者は、経済負担が厳しく子供はほしいが第二子、さらに第三子への希望が持てない状況だと言われております。国の施策に加えて県独自の取り組みを拡充すべきと考えるがどうか。
- (2) 共働きの若者が安心して子供を養育するには、幼稚園の延長保育や学童の放課後対策が重要であります。どこの地域に暮らしていても放課後の児童・幼児保育ができる制度の創設はできないか見解を伺います。
- (3) 若者が子供を産んで、安心して育てられるような社会づくりとして、一番身近な自治体である市町村や働く職場の具体的な支援策の拡充が必要と考えます。県の取り組みの状況を伺います。

10 教育の振興・多様な人材の育成について

- (1) 「子どもたちを育てることは、未来を創ることでもあります。」大切な子供たちが暮らす社会をよりよいものとしていくのは、私たち大人の役割です。第2次教育推進計画の施策展開における家庭や地域の教育力を高めるための青少年の健全育成について取り組みを伺います。
- (2) 新しい学力観は、みずから学ぶ意欲と社会の変化に対応できる能力を育成すること、基礎的・基本的内容の徹底を図ること、個性を生かす教育を行うことであります。このために教師の大切な役割は、一人一人の持って生まれた才能を引き出し、それを最大限に発揮させることにあります。沖縄振興計画分野別計画の第2次教育推進計画の施策展開における学校教育の取り組みについて伺います。

11 離島振興について

- (1) 「渡嘉敷港旅客待合所から定期船乗降口までの屋根付き通路の設置」について、観光客や高齢者、身体の不自由な方対策としての要請があるが、県の対策はどうなっているか。
- (2) 「幹線村道阿波連線道路改良事業の新規採択」について、平成19年度事業として早急に実施すべきと考えるがどうか。
- (3) 「座間味港の航路しゅんせつ」について、座間味港の防波堤西側港口が砂の堆積により航路が浅くなり、フェリーざまみの出入港に支障を来すおそれがあるとのことである。県の対応を伺いたい。
- (4) 離島振興及び離島住民の負担軽減を図るため、「離島航空・航路運賃の低減措置」等の運賃低減等補助制度の継続拡充が必要と考えるが、県の対策の現状と今後の見通しを伺いたい。

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>台風13号被害状況について 沖縄を襲った台風13号、とりわけ八重山地域の被害が大きいが被害と対策の状況についてお聞かせください。</p>		
2	<p>知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 8年前、高い失業率は大田県政による県政不況と批判されました。いまだに8%から9%と高い失業率が続いています。失業問題は解決されたとの認識なのかどうか知事の所見をお聞かせください。</p> <p>(2) 知事は、まいた数々の振興の種は芽吹き、さらに成長し、自立型経済社会の実現に向けて、確かな歩みをしているとのこと。どのような種をまき、今、芽吹いているのか、具体的な事例をお聞かせください。</p> <p>(3) 情報通信関連産業を中心にして数多くの企業が立地し雇用にも大きく寄与しています。平成10年のマルチメディアアイランド構想との関連もあるのかどうかお聞かせください。</p> <p>(4) 知事は15年使用期限、軍民共用を普天間飛行場移設の条件としました。基地の固定化を避け、空港を県民の財産として利用することでした。辺野古沖の従来案以外は県外移設とのことでしたが、これらの公約について具体的な取り組みはどのようになされているのかお聞かせください。</p> <p>(5) 基本確認書や閣議決定の文案に県は同意していないという声に、防衛庁首脳は「表向きにはノーと言うだろうが本音は違う、暫定ヘリポート案に対して中間報告が出た時点で提案すべきだった」と報道されている知事の所見をお聞かせください。</p> <p>(6) 新崎盛暉前沖大学長は「沖縄も、少なくとも行政レベルで見ると、経済的代償と引き換えであれば基地を容認するというシグナルを発し続けている。私たちは、基地を受け入れているのだから、絶望する資格もないということは自覚しなければならない」と発言しています。この言葉について知事の所見をお聞かせください。</p> <p>(7) 知事が非常にこだわり、ぜひやりたいとしたのが、沖縄平和賞です。平成15年度から県民参加型の制度として継続実施するために県民からの募金活動を実施することでした。平成15年度からの募金額と一般会計から持ち出しは幾らか。状況をお聞かせください。</p>		
3	<p>農業問題について</p> <p>(1) ゴーヤーは沖縄の優位性のトップランナーと思っていましたが、平成17年の東京中央卸市場での占有率で、年間ベースで沖縄県25.3%、宮崎県25%、その差は0.3%、冬春期も宮崎は16年よりは17年と占有率を高めている。沖縄産の市場での占有率はどのように見ているのか。</p> <p>(2) さとうきびの新たな政策移行に伴い国の一定条件は3年間の特例はあるもののその後は国の一定条件は満たし得ないのではないかと不満がある。県は関係者に十分な説明とその対策は可能か、お聞かせください。</p>		
4	<p>産業政策について</p> <p>(1) 復帰特別措置において揮発油税と酒税の軽減措置がなされたが、来年5月14日に期限が切れるが、特別措置の延長について見通しはどうか。</p>		

(2) 県は観光産業をリーディング産業と位置づけ収入も約4000億円と大きなものがあるが、観光関連予算は平成16年36億1054万円、平成17年27億497万円、平成18年13億6261万円指定管理と関連4億3366万円プラスしても17億9627万円です。この予算でリーディング産業を恒久的なものとするかとの指摘がある。所見をお聞かせください。

(3) 第2次沖縄県観光振興について

ア 効果的な誘客プロモーションの展開

イ 自然環境の保全再生

ウ 中学生修学旅行の誘致強化など挙げているが問題点を指摘するだけなのか。具体的な取り組みがあるのか。

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	「沿岸案を認めない」と言いながら、「確認書」を取り交わした。沖縄側の意向を反映させるためと言うが、政府に沖縄県の主張を認めさせることができるのか伺う。		
(2)	辺野古での新基地建設で米軍は1800メートルの滑走路が欲しいというのが本音である。滑走路なしの暫定ヘリポートではその目的は達成できない。日米両政府に県の主張を認めさせられるのか伺う。		
(3)	SACO合意より条件の悪い「沿岸案」を米軍再編の中で決められたことについて、政府と「確認書」も交わし、普天間基地の移設計画や地域振興のあり方を地元と話し合う協議会にも参加するとなると、いよいよ「沿岸案」に沿って進行していると見るが、知事の所見を伺う。		
(4)	「沿岸案」での滑走路1800メートルは「有事の際にC130輸送機やMV22オスプレイを使うのに必要な長さ」とメディアで在沖米海兵隊基地司令官が8月23日の衆院沖縄北方問題特別委員会で述べている。これに対し、日本政府は「有事などの代替施設での緊急使用は想定していない」と言っている。どれが本当のことですか。		
(5)	県は、普天間基地の危険性の早期除去のため暫定ヘリポートと主張しているが、ケビン・メア米国総領事は「普天間と暫定ヘリの両方で航空管制が必要となることから、人員や機械が倍必要となり、具体的問題がある」と述べている。県が主張する暫定ヘリポートの建設は実現性はあるのか伺う。		
(6)	新基地建設と振興策はリンクしているのか伺う。		
(7)	嘉手納基地の未明の爆音等、その改善策を県としてどう取り組むのか伺う。		
(8)	嘉手納基地で2001年当時、劣化ウラン弾40万発が保管されていたことが判明した。米太平洋空軍は2003年8月に嘉手納基地のほか、韓国のオサン、スウォン、チョンジュの3空軍基地に貯蔵していることを認めたとのことだが、県内の現状はどうか伺う。		
(9)	日米地位協定の改定について、この1年間でどのようなことを取り組んできたか。知事の在任中にどのようなことを取り組むのか伺う。		
(10)	新基地建設については「従来案でなければ県外移転」と言ってきた知事の発言は変節したと受けとめるが、どうか伺う。		
2	教育問題について		
(1)	発達障害児支援で、厚生労働省は次年度約12億円の予算要求をする。本県では平成15年から特別支援教育体制モデル事業に取り組んでいるようだが、次年度一層の充実が期待される。この予算を活用しての取り組み等計画はどうか伺う。		
(2)	夜間中学について		
ア	憲法第26条の教育の機会均等と夜間中学について教育長の考えを伺う。		
イ	夜間中学部設置についての取り組み状況を伺う。		
ウ	珊瑚舎スコールにおける生徒の対応について伺う。		
(3)	栄養教諭配置について		

ア 今後の配置計画を伺う。

3 福祉について

(1) 障害者自立支援法について

ア 障害者自立支援法施行により、施設退所者や居宅サービスの利用を控えたり、費用面でも負担がふえている。障害程度区分認定状況について不服申し立てが出されるなど市町村での対応が気になるが、実態はどうか伺う。

イ 各市町村の支援事業準備のおくれが障害者に及ぼす影響はどうなっているのか伺う。

ウ 設置が必須の「自立支援協議会」の設置状況について伺う。

エ 自立支援医療の実施により、公的負担を受けられる対象が大幅に制限されるというが、県の実態はどうか伺う。

4 飲酒運転とモラルについて

(1) 全国的にも飲酒による交通事故が多発している。公務員として襟を正し、二度と悲惨な事故を起こさないための取り組みを伺う。

(2) 沖縄県は、処分の新たな規定を検討中というが、同乗者の責任についてはどうか伺う。

(3) 飲酒運転については、2001年度危険運転致死傷罪が新設されたが、飲酒して事故を起こし、ひき逃げして、後日申し出たときの刑量との違いがある。逃げた方が刑が軽いことに矛盾を感じるが、県警の対応を伺う。

5 宮古・八重山病院の改築について

(1) 宮古病院・八重山病院とも老朽化が進んでいて、雨漏り、クーラー等の配管の腐食がひどいようです。早急な改築の検討が必要だと思うが、県の見通しはどうか伺う。